HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	作物選択における農業経営の諸問題
Author(s)	南, 巧三
Description	研究ノート
Citation	農業経営研究, 1, 103-106
Issue Date	1974-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36346
Type	departmental bulletin paper
File Information	1_103-106.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

研究ノート；

作物選択における農業経営の諸問題

南　　巧三

問題の所在

従来から、農業経営の展開に関して、それを規定する要因抽出のための、様々な側面からの論議がなされてきている。農業経営の展開を、資本主義経済の下における経営の近代化過程としてみれば、それは経営の集約化、資本構成の高度化として把えることができようが、現時点での農業経営の姿は様ざまであり、同じく集約化といっても、その内容が異なっていると考えざるをえない。

それは、農業経営の展開過程における段階の相異であるといえるが、その相異は経営における作目選択あるいは作物選択をする際の行動とは無関係ではないだろうと思われるのである。

従来の経営理論においても、チューネン、エレボー、ブリンクマン等にみられる如く、経営方式の区別を、各人の集約度概念をもち、その序列性によって説明している。そして各経営方式はそれなりに各々経営合理性をもつ方式として説明されている。

しかしながら、現在の農業経営の置かれた条件は、農業部門においても商品経済下の状況として、商品生産を厳しく要求していることである。従って集約度序列をもって経営方式あるいは経営形態を区別し、それぞれ合理性をもつと予定調和的にはいい切れないのではないだろうか。

集約度に関する論議は主に、農業立地あるいは経営方式の歴史的発展段階等の問題視角でなされてきているが、そこにおいて、集約度序列に従って区分される各経営は、それぞれ合理的な経営基盤を持ち、合理的に経営を運営

しうることが予定されている。

つまり、そこにおいては各経営の方式は最も合理的に経営しうるような集約度内容を持ち、合理的な組織を編成、運営していることが前提となっているように思われる。それがゆえに、農業立地論や経営方式の歴史的発展段階論などの、抽象度の高い問題視角の下においては、個々の経営の「すがた」が包摂されうると考えられたのではないだろうか。

しかしながら、現実の経営においては、すべての経営が合理的な経営基盤を持っているとはいえず、特に現代のような商品経済下では経営基盤確立の手段としての集約化の動きも、その内容，方向，程度が経営基盤確立に、はたして整合しているかどうかは大いに検討の余地があると考えられる。

もとより、集約化問題は経営の内部的側面からのみの問題ではなく、一方の大きな側面として、外部的条件の変化——農産物，及び生産手段の価格、農業技術、等の変動——をも問題としなければならない。したがって、経営の集約化問題の現代的課題とは、外部的条件変化としての経済的変動にたえうる柔軟性を、いかにもたせるか、つまり、そのような柔軟性をもつ組織編成を行ないうるような、あるいは保障するところの集約性が用意され、それがいかなる形態をとり、いかなる方向へ行くか、であるといえよう。

さて、経営の組織編成の原理は、土地利用共同、労働手段利用共同、生産物利用共同の各利益の下に、競合関係をさけ、補完あるいは補合関係にある作目を選択することにあるといわれてきたが、現在の経営の組織編成として、それら利用共同関係が経営内で有機的に完徹することができるかどうかが問題となっていよう。したがってそれは、現実の作目（作物）選択が、上記の意味の経営内組織合理性を持っているかどうかの問題であり、それがまず検討されねばならないと考える。

その場合、組織編成を規定すると思われる、経営内の条件——土地，労働，資本などの条件が作目（物）選択と経営組織の関連づけの上で、重要な鍵となると考えられる。従って、それら経営内の条件、即ち経営の集約性の内容、程度、方向性に関連した、作目（選択）と経営組織の問題と設定されよう。

経営の集約性の内容、程度というものは、個々の農業経営においてそれぞれ異なると思われる。しかしながら、結果として個々の経営が如何なる形をとろうとも、現代の条件としての経済変動に耐えうるような経営の集約性の内容において、作目（物）選択と経営組織編成がおこなわれるならば、それは経営の展開の今後のあり方に関して一つの示唆となりうるであろう。

現在、作目（物）選択の問題が鋭く現われているのは、特に畑作においてである。畑作部門は、稲作、酪農の部門のように政策的に優遇されてはこなかった。そしてそのことは、畑作経営の展開方向という基本的な問題にかゝわるものとして提起されてきたにもかゝわらず、依然として、その経営展開は畑作経営自身の手で、それなりの工夫のみでなされてきている。従って、経営組織，作物選択，あるいは集約性において、畑作経営は画一的でない、個々の経営それぞれの特徴をみせていると予想される。

以上のような作物選択と集約化の問題を、北海道の畑作経営の問題として検討してみたい。そこにおいては、急速な集約化と、それにともなう選択作物の変化が見られ、それゆえに、輪作体系の確立の困難性に代表される様々な問題が現われてきている。

今回は上記の問題について、比較的、先進的といわれる十勝地方の一部落を対象として、そこの各経営が行なってきた集約化の過程及び作物選択の変遷を検討し、現在の経営の「すがた」をできるだけ明らかにしてみたい。

十勝・芽室町においては、昭和４０年前後から、急速な集約化の進展のもとに、畑作農業の大きな変化がみられている。その変化とは、①作付比率における、豆作から根菜作への転換、②畜力からトラクターへの急速な機械化の進展、③規模拡大の進展、などとして見られる。

しかしながら、これらの変化が「新しい柔軟性のある経営組織」を編成する方向へと向かっているかどうかは一概に明らかではない。即ち、その問題は、芽室町において、各々の経営がその展開過程の中で①～③を如何なる状態の下でとり入れてきたかが、まず解明されなければならない。そのためには、個別経営の展開過程の中で、如何なる経営の条件の下で如何なる組織化

を行い、結果として如何なる作物選択が行なわれたかを明らかにする必要がある。即ち個別経営まで下り、そこでの経営展開における動態過程分析が必要となる。また、芽室町で取り入れられている畑作物（豆類や根菜など）が一般的にどのような性格の作物として考えられているかを明らかにし、さらに経営の条件の差によって、その性格づけがどのように異なるかなども同時に知っておく必要があろう。

以上のように、経営の動態過程分析を通じて、現代の社会、経済的条件と経営内の制限された諸条件の下での経営組織のあり方を考えてみたい。